

# 令和元事業年度決算について

## 1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の令和元事業年度財務諸表につきましては、令和2年7月15日の役員会を経て同月28日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、令和2年8月31日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

## 2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

### 貸借対照表

[令和2年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	H30年度	R1年度	増減	勘定科目等	H30年度	R1年度	増減
資産の部	2,527	2,522	▲4	負債の部	1,233	1,247	13
【固定資産】	2,190	2,151	▲38	借入金	314	301	▲12
土地	705	696	▲9	未払金	120	116	▲4
建物等	926	905	▲21	リース・PFI債務	10	24	13
設備	166	165	▲1	寄附金債務	217	227	10
図書等	235	236	0	資産見返負債	468	472	3
無形固定資産	6	9	2	その他負債	101	104	2
投資その他の資産	148	139	▲9				
				純資産の部	1,294	1,275	▲18
【流動資産】	337	370	33	資本金	723	718	▲4
現金及び預金	240	255	15	資本剰余金	375	349	▲26
有価証券等	3	13	9	利益剰余金	194	207	12
その他流動資産	92	102	9	その他純資産	0	0	—
資産合計	2,527	2,522	▲4	負債・純資産合計	2,527	2,522	▲4

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,522億円であり、うち固定資産は2,151億円、流動資産は370億円となっています。当期において、インターナショナルレジデンス大幸整備事業、オークマ工作機械工学館新営、病棟3階西改修等による建物等の増加、ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設新営等に伴う建設仮勘定の増加の一方で、豊川団地の土地の一部売却及び既存設備等の減価償却の進行に伴う減少により、資産総額は対前年度4億円の減少となっています。

負債の総額は1,247億円であり、当期において、インターナショナルレジデンス大幸の竣工

に伴うPFI債務の増加などにより、負債総額は対前年度13億円の増加となっています。

純資産の総額は1,275億円であり、対前年度18億円の減少となっています。

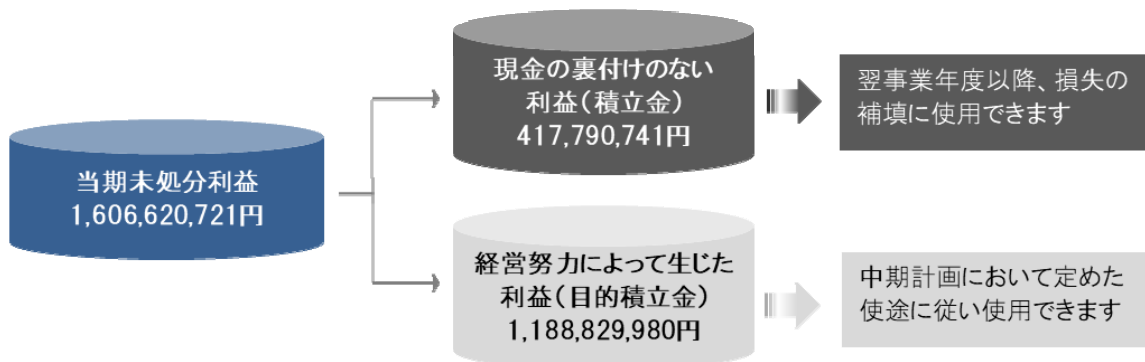
なお、利益剰余金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金148億円、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金4億円、現金の裏付けのない積立金37億円、当期末処分利益16億円となっています。当期末処分利益のうち、目的積立金として申請する金額は11億円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書  
[平成31年4月1日～令和2年3月31日]

				【単位：億円】			
勘定科目等	H30年度	R1年度	増減	勘定科目等	H30年度	R1年度	増減
経常費用	1,086	1,085	▲1	経常収益	1,096	1,100	4
教育・研究等経費	172	155	▲17	運営費交付金収益	311	316	5
診療経費	234	242	7	学生納付金収益	93	91	▲1
受託研究等経費	145	150	4	附属病院収益	374	388	13
人件費	501	505	3	外部資金等収益	220	215	▲5
一般管理費	29	30	—	資産見返負債戻入	57	47	▲9
その他財務費用等	2	1	—	その他雑益等	39	41	2
臨時損失	8	7	—	臨時利益	1	7	6
当期総利益 ※	3	16	12	目的積立金取崩額	—	0	—
合計	1,098	1,108	10	合計	1,098	1,108	10

※ 令和元年度当期総利益（未処分利益）の内訳

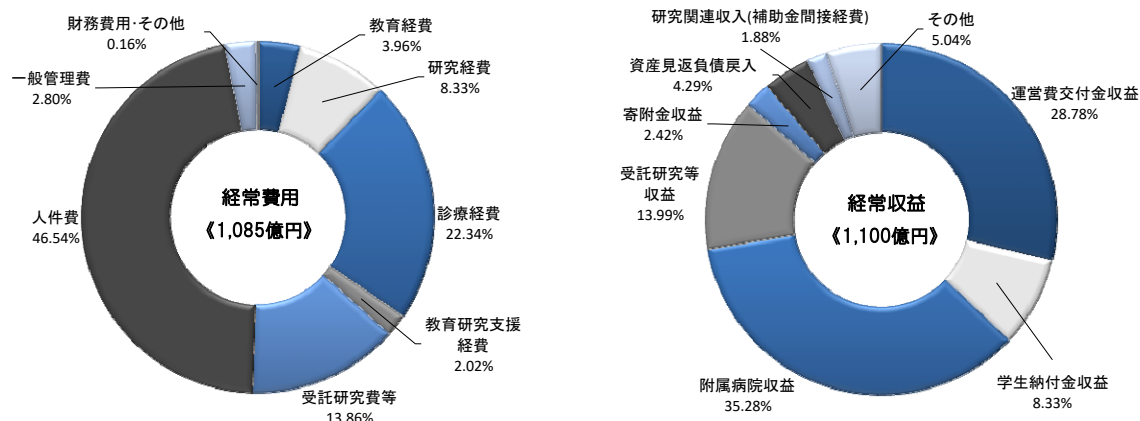


本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,085億円、経常収益の総額が1,100億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は16億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が46.54%、教育経費が3.96%、研究経費が8.33%、診療経費が22.34%、教育研究支援経費が2.02%、受託研究費等が13.86%、一般管理費が2.80%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が0.16%となっています。当期において、前年度の特異要因であった実験研究棟及び総合研究棟の新営、情報基盤センター改修に伴う移設費等が無くなったこと、新型コロナウイルス感染症拡大による業務の中断などにより、経常費用は対前年度1億円の減少となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が28.78%、学生納付金（授業料・入  
 学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が43.61%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助  
 金間接経費などの外部資金が18.29%、資産見返負債戻入が4.29%、その他が5.04%となっ  
 ています。当期において、附属病院収益や外部資金等の増加により経常収益は対前年度4億円の  
 増加となっています。

**※経常費用・経常収益の構成内訳**



3. おわりに

第3期中期目標期間において、国から交付される運営費交付金は、前中期目標期間から引き  
 続いて削減傾向にあり、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を  
 図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及  
 び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の  
 高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指  
 導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学